



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 元泰 (TEL) (03) 6801-0111
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 角谷 芳広 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	413	△21.8	△64	-	△63	-	△103	-
22年3月期第1四半期	528	△15.7	△29	-	△27	-	△28	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1,977	12	-	-
22年3月期第1四半期	△552	17	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,176		1,896		87.0	36,096	62	
22年3月期	2,286		1,999		87.3	38,073	75	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,892百万円 22年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	0	00
23年3月期	-	-						
23年3月期(予想)			0	00	-	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	789	△23.1	△296	-	△296	-	△298	-	△5,698	09
通期	1,999	△8.0	△273	-	△273	-	△277	-	△5,295	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	52,420株	22年3月期	52,420株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	52,420株	22年3月期1Q	52,149株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
注記事項	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産の増加、および設備投資の下げ止まりなどにより、企業収益および雇用環境は改善傾向にあります。また、個人消費も政府の景気対策により持ち直しが見られるなど、未だ予断は許さないものの景気回復の兆しが見えつつあります。

医療業界においては、2010年度の診療報酬改定により、報酬配分の見直しが行われることから、開業医と勤務医の報酬格差の是正を図ることなどが期待されています。しかしながら、医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決がされておらず、そのようななかでも医師は医療の質の向上が求められ、依然、多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさなことが重要であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスは、依然高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、薬価マイナス改定やジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤は順次特許切れを迎えているため、国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、営業・マーケティング活動における生産性向上が重要視されており、経費が削減されるなかで、より生産性の向上に資する厳選されたサービスは、依然高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と促え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、専門医への効果的な薬剤情報提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員を増やしております。また、当社の中長期の成長に向け、当社のサービスの源泉となる「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な投資も行っております。

これらの活動を行うなか、当第1四半期会計期間においては、売上高は413百万円（前年同四半期比21.8%減）と低調に推移いたしました。また、「ケアネット・ドットコム」について、従来は、主に医師会員に対して「eディテリング®」コンテンツ等のサービス提供をするためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期には、「eディテリング®」等の実施案内が電子メールによる方法にはぼ切り替わり、さらに、販売促進を目的とした複数の機能を「ケアネット・ドットコム」に追加し利用しているため、当第1四半期会計期間から「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。これらにより、売上総利益は221百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）、経常損失は63百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）となり、費用削減を目的に実施した早期退職者募集に係る費用30百万円および資産除去債務会計基準の適用に係る費用6百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は103百万円（前年同四半期は四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数は12件（前年同四半期は6件）、売上高は199百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。一方で、「スポンサーWebコンテンツ制作」の売上高は29百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は247百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の実施件数が19件（前年同四半期は18件）となりました。

この結果、売上高は68百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

③ 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は50百万円（前期比9.1%減）、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高は46百万円（前期比10.6%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は97百万円（前期比9.8%減）となりました。

なお、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期会計期間末の医師会員数は9万6千人（前年同四半期は9万人）となり、順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- a. 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」の成長性
- b. 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- c. 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第1四半期 会計期間		第16期 第1四半期 会計期間	
	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年6月		平成22年6月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3	1,499	69.0	362	68.6	247	59.8
eディテリング®	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3	794	36.5	178	33.7	199	48.2
スポンサーWeb コンテンツ制作	324	13.2	260	9.9	683	25.8	638	29.4	167	31.7	29	7.0
その他	92	3.7	97	3.7	86	3.2	66	3.1	17	3.2	18	4.6
マーケティング調査 サービス	566	22.9	685	26.2	449	17.0	259	11.9	57	10.9	68	16.6
eリサーチ™他	566	22.9	685	26.2	449	17.0	259	11.9	57	10.9	68	16.6
医療コンテンツサービス	527	21.4	472	18.1	442	16.7	415	19.1	108	20.5	97	23.6
CareNetTV・ メディカルCh.®	274	11.1	251	9.6	228	8.6	203	9.3	52	9.9	46	11.4
ケアネットDVD他	253	10.3	221	8.5	213	8.1	212	9.8	55	10.6	50	12.2
合計	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0	2,173	100.0	528	100.0	413	100.0

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第1四半期 会計期間		第16期 第1四半期 会計期間	
	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年6月		平成22年6月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)
医師会員数(千人)	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2	95	+8.1	90	+10.7	96	+7.0

当第1四半期会計期間において、医師会員数は約1千人増加し、当第1四半期会計期間末の医師会員数は96千人(前年同四半期末は90千人)となりました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第1四半期 会計期間		第16期 第1四半期 会計期間	
決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年6月		平成22年6月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)
「eディテリング®」 売上高 (百万円)	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4	794	△19.6	178	△38.9	199	+11.6
「eディテリング®」 実施件数 (件) (注) 1	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (-)	30 (30)	+114.3 (+87.5)	6 (6)	+50.0 (-)	12 (12)	+100.0 (+100.0)
実施企業数 (社)	8	+14.3	8	—	7 (8)	△12.5 (-)	15 (15)	+114.3 (+87.5)	5 (5)	+150.0 (-)	7 (7)	+40.0 (+40.0)
リピートオーダー 件数 (件) (注) 2	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0	24	+71.4	3	△25.0	11	+266.7

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期から第16期第1四半期会計期間の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当第1四半期会計期間においては、前期より大幅に引き下がった1件あたりの平均単価の改善を図り、売上高の回復を図っております。この売上高の回復が実現するのは、来期(平成24年3月期)以降の見込みであるため、当第1四半期会計期間の「eディテリング®」売上高に大きな改善はありませんでした。「eディテリング®」は、実施件数は12件(前年同四半期比100.0%増)と増加したものの、売上高は199百万円(前年同四半期比11.6%増)と微増にとどまりました。

③ 収益性

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第1四半期 会計期間		第16期 第1四半期 会計期間	
決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年6月		平成22年6月	
売上総利益率 (%) (注) 1	47.5		48.2		46.0		33.9 (12.1%減)		34.9 (12.1%減)		53.6 (18.7%増)	
販売費及び一般管理費 比率 (%) (注) 2	30.4		32.9		38.0		40.4 (2.4%増)		40.5 (1.4%減)		69.1 (28.6%増)	
営業利益 (百万円)	422 (+439.5%)		401 (△4.9%)		213 (△46.8%)		△140 (-)		△29 (△191.7%)		△64 (-)	
営業利益率 (%) (注) 3	17.1		15.3		8.1		△6.5 (14.5%減)		△5.6 (10.7%減)		△15.5 (9.9%減)	

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります。

当第1四半期会計期間は、売上高413百万円(前年同四半期比21.8%減)と低調に推移いたしました。また、「ケアネット・ドットコム」について、従来は、主に医師会員に対して「eディテリング®」コンテンツ等のサービス提供をするためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期には、「eディテリング®」等の実施案内が電子メールによる方法にほぼ切り替わり、さらに、販売促進を目的とした複数の機能を「ケアネット・ドットコム」に追加し利用しているため、当第1四半期会計期間から「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。これらにより、売上総利益率は53.6%(前年同四半期比18.7ポイント増加)、販売費及び一般管理費比率は69.1%(前年同四半期比28.6ポイント増加)となり、営業損失は64百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)、営業利益率は△15.5%(前年同四半期は△5.6%)となりました。

④ 健全性

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第15期 第1四半期 会計期間	第16期 第1四半期 会計期間
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成21年6月	平成22年6月
総資産額 (百万円)	1,978	2,832	2,870	2,286	2,714	2,176
純資産額 (百万円)	1,534	2,519	2,457	1,999	2,371	1,896
自己資本比率 (%)	77.6	88.9	85.6	87.3	87.3	87.0
現金及び現金同等物 (百万円)	636	658	689	402	568	300
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	646	189	293	△69	△47	△73
流動比率 (%) (注) 1	419.4	835.6	620.3	732.0	704.3	725.3
流動資産比率 (%) (注) 2	94.2	92.5	89.3	91.7	89.0	89.6
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	1	1	0	-	0	-

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 第12期から第14期および第15期第1四半期の有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第1四半期会計期間末時点での現金及び現金同等物残高300百万円、自己資本比率87.0%の水準、および有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して101百万円減少し、300百万円（前事業年度末比25.2%減）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、73百万円（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。これは、主に売上債権の減少103百万円、前受金の増加24百万円などによる資金の増加と、税引前四半期純損失101百万円の計上、仕入債務の減少72百万円、未払金および未払費用の合計額の減少17百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、28百万円（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。これは、自社利用ソフトウェア開発等による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、0百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想においては、概ね予想通りに推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ151千円増加、税引前四半期純損失は7,140千円増加しております。

(追加情報)

(「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用の計上区分の変更)

「ケアネット・ドットコム」は、従来、医師会員に対し、主として「eディテリング[®]」コンテンツの提供、および「eリサーチ[™]」アンケートの回収のためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期において、「eディテリング[®]」および「eリサーチ[™]」の実施案内が、電子メールによる方法にほぼ切り替わったため、ほとんどの医師会員が「ケアネット・ドットコム」に直接アクセスしない方法により、当該サービスの提供を受けることとなりました。また、当期4月以降順次、会員マイページ機能、Q&A機能、ポイントプログラム機能、および当社全体のプロモーションコンテンツを搭載することにより、非会員の医師を会員化するための販売促進ツールとして利用しております。

このように「ケアネット・ドットコム」の性質が変更となったことに伴い、「ケアネット・ドットコム」の運営等の費用は、従来は売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期累計期間から販売費及び一般管理費に計上しております。なお、前第1四半期累計期間および当第1四半期累計期間の「ケアネット・ドットコム」の運営等の費用は、それぞれ54,806千円、55,209千円であります。

(早期退職費用引当金)

次の早期退職者募集措置に基づき、早期退職者に対する退職一時金および再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

①早期退職募集の対象者

正社員

②募集期間

平成22年6月21日から平成22年6月30日

③応募人員

12名

④退職日

平成22年9月30日を基本といたしますが、一部人員については確定しておりません。

⑤助成措置

退職一時金を支給いたします。さらに希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,966	1,702,521
受取手形	2,420	3,918
売掛金	221,051	322,710
たな卸資産	※2 48,775	※2 52,035
前払費用	74,535	13,946
その他	2,619	2,346
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	1,950,354	2,097,460
固定資産		
有形固定資産	※1 23,902	※1 24,073
無形固定資産	150,495	112,584
投資その他の資産	51,416	52,045
固定資産合計	225,814	188,702
資産合計	2,176,169	2,286,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,735	98,557
未払法人税等	2,477	6,492
前受金	79,540	55,247
早期退職費用引当金	30,832	—
その他	130,313	126,246
流動負債合計	268,899	286,543
固定負債		
資産除去債務	9,505	—
繰延税金負債	962	—
固定負債合計	10,468	—
負債合計	279,367	286,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,321	591,321
資本剰余金	895,884	895,884
利益剰余金	404,979	508,619
株主資本合計	1,892,184	1,995,825
新株予約権	4,616	3,793
純資産合計	1,896,801	1,999,619
負債純資産合計	2,176,169	2,286,163

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	528,541	413,442
売上原価	343,896	191,782
売上総利益	184,645	221,660
販売費及び一般管理費	※1 213,996	※1 285,826
営業損失 (△)	△29,350	△64,165
営業外収益		
受取利息	1,283	484
その他	213	305
営業外収益合計	1,497	790
経常損失 (△)	△27,853	△63,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	5
特別利益合計	8	5
特別損失		
固定資産除却損	—	536
早期退職費用引当金繰入額	—	30,832
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,989
特別損失合計	—	38,358
税引前四半期純損失 (△)	△27,845	△101,728
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	962
法人税等合計	950	1,912
四半期純損失 (△)	△28,795	△103,640

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△27,845	△101,728
減価償却費	17,997	7,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,989
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	—	30,832
受取利息及び受取配当金	△1,283	△484
売上債権の増減額 (△は増加)	111,929	103,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,854	3,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,493	△72,822
未払金の増減額 (△は減少)	△28,189	△6,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,966	3,331
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,739	△10,533
前受金の増減額 (△は減少)	26,435	24,292
その他	△47,297	△56,171
小計	△43,373	△69,409
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,173	△73,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,692	—
無形固定資産の取得による支出	△44,072	△28,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,764	△28,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△27,222	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,222	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,160	△101,555
現金及び現金同等物の期首残高	689,735	402,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 568,574	※1 300,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの区別のセグメントから構成されており、「医薬営業支援サービス」、「マーケティング調査サービス」および「医療コンテンツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「マーケティング調査サービス」は、主に当社の医師会員からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティング活動に活用できる集計・解析結果を提供するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、衛星放送やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	医薬営業 支援サービ ス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	247,050	68,737	97,654	413,442	—	413,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	247,050	68,737	97,654	413,442	—	413,442
セグメント利益	45,531	37,268	2,495	85,295	△149,461	△64,165

(注) セグメント利益の調整額△149,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 74,906	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 78,172
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円)	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円)
製品 11,733	製品 18,673
仕掛品 36,491	仕掛品 32,734
貯蔵品 550	貯蔵品 626

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 (千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 (千円)
給与手当 67,078	給与手当 110,040

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,868,574	現金及び預金勘定 1,600,966
預金期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 1,300,000	預金期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 1,300,000
現金及び現金同等物 568,574	現金及び現金同等物 300,966